

会長 佐野 信雄 (東京大学工学部)

日本鉄鋼協会創立80周年の記念特集号に巻頭言を書くように依頼されたのを機会に、10年前の70周年に掲載されている当時の石原会長の書かれたものを改めて拝読してみました所、10年後の現在でもそのまま適用するような印象を持ちました。過去10年間の技術的進歩や今後の展望については本号に専門家が詳しく書かれていますので、ここでは日頃私が感じていることを御批判を覚悟の上で綴ってみました。

鉄鋼業の置かれている経済的環境は10年前よりも悪化しており、そのことは雇用の問題を含めて企業の会員の皆様がひしひしと感じておられるのではないのでしょうか。産業にしる、研究分野にしる、歴史的にライフサイクルがあるのは当然ですし、時代とともにそのピーク期間は短くなっています。大きくても成長の少ない分野よりも、微係数の大きな分野に世間が注目し、投資するのは当然でしょう。しかし材料としての鉄が永遠に生き残ることは疑いの余地もありません。人口と一人あたりの使用量の増加に従って世界の需要も着実に増加を続けると思いますので、問題は誰が作るかということだけに絞られると思います。鉄が基幹材料である限り、ある程度の量を国内で確保すべきことは、米の生産と事情がよく似ており、このことについては国民のコンセンサスは得られるでしょう。このような状況下で鉄を作り続けることは、過去の成長期を経験された皆様には耐えられないことかも知れません。しかし、これが現実ですし、低成長というよりはむしろ非成長状態にうまく軟着陸することが、技術的にも意識改革の面でも必要だと思います。規模は日本よりはずっと小さいのですが、スウェーデンの例を思いおこしてください。歴史的な製鉄の国でありながら、かなりの量的割合を輸入しつつ、高級鋼を世界に輸出し、その技術開発力は依然として世界の一流であり、何ら気負うこともなく着実に自国の鉄鋼業を守っている姿は日本のよいお手本のように思います。日本の重点を量よりも質に置きかえた方がよいということです。

さて最近我が文部省が平成6年度科学研究費として鉄の研究に支出している額を調べましたところ、僅かに37件8800万円ということがわかりました。これは同研究費の材料工学中7%に過ぎません。つまり、国としては、鉄の研究は成熟産業である企業でやればよく、大学では必要がないのかと疑いたくなります。これでは大学での鉄の研究はだんだんしぼむ一方ですし、鉄鋼業に勤める若い人材が供給できなくなり、前述の軟着陸すらおぼつかなくなります。

このような環境の中では、企業、大学を問わず鉄鋼に関連する全ての人が、肩を寄せあってといえどもあまりにもみすばらしいのですが、一致団結してそれぞれの役割分担をはっきりさせ、資源、環境、エネルギー等から課せられた諸問題を解決しつつ、早く安定状態に達するような努力が必要だと思います。

80周年を機会に「リストラ80」と称する本会としては大々的な改革を進めております。言うは易く、行うは難しの例え通り、大きな不安をかかえておりますが、私は上述のような認識の下に、会長として微力を尽くしたいと存じます。会員各位の御理解、御協力をお願いするとともに、次の10年があらゆる面で皆様にとって、しあわせなものであってほしいと念じております。